

補助事業番号 25-1-052
補助事業名 平成25年度国際交流の推進活動補助事業
補助事業者名 一般社団法人 日本機械工業連合会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

①グローバル人材育成・教育に関する国際交流

製造業（特に機械工業）において、理数系能力の低下とモラル低下を含めたコミュニケーション能力の低下によって、もたらされている問題を明確化し、理数系グローバル人材の能力形成と組織内効率性向上のための理数系教育のシステム設計を行うことを目指していく。

また、この調査研究の過程で、ドイツ機械工業連盟（VDMA）や国際的教育ネットワーク機関のGSEEと協力しながら、理数科教育の向上を図っていく。

なお、3年間にわたる事業の総括として、以下の4分野における提言等を検討していく。

- 1) 初等中等教育における提言
- 2) 製造業として期待する大学理科教育における提言
- 3) 製造業サイドが取り組むべき課題
- 4) 製造業サイドが求める人材像

②国際連携による模倣品対策に関する調査研究等

広範化・複雑化・巧妙化する模倣品被害に対して、日本と同様に機械工業が盛んなドイツとの工業会レベルでの国際連携により先駆的に対応する事を目的とした。

(2) 実施内容

http://www.jmf.or.jp/japanese/outline/pdf/keikaku/25_keikaku.pdf

①グローバル人材育成・教育に関する国際交流

平成25年度は、平成23年度からの3年間に亘る事業の最終年度として、理数系グローバル人材育成のための教育の在り方について関係方面に提言を行うことを中心に、提言内容の検討・取りまとめと物理履修率の向上に関する有識者やGSEE主宰者との懇談を行った。

また、昨年度のシンポジウムにおいて紹介されたドイツの理数系教育であるMINT教育（数学＝Mathematics, 情報技術＝Information Technology, 自然科学＝Natural Science, 科学技術＝Technologyの頭文字を取ったもの）について、ドイツの教育現場を視察すると共に関係者から実情につきヒアリング調査をした。

以上の活動を中心に部会を6回開催した。



調査専門部会



シンポジウム開催

② 国際連携による模倣品対策に関する調査研究等

ドイツで重視されている技術的模倣防止策について、日本での取り組み状況を調査した。また日独で行われている技術的防止策に関して事例調査を行い、現状の技術的防止策の内容とその効果を探ると共に、更なる模倣防止技術の開発可能性や利用ニーズ等を検討した。



調査専門部会

2 予想される事業実施効果

① グローバル人材育成・教育に関する国際交流

今回取りまとめた提言「MISTEE教育の推進を！」は、産業界の立場から文科省・教育界、教育機関、産業界へ向けたものであるが、産業界としても提言の前提としてどのような人材が求められ、このため産業界自らが取り組むべき課題についても述べている。

この内容を中心としたシンポジウムでは、来賓の文科省の担当者からも共鳴を受け、現在、政府・自民党で検討を進めている教育改革等の議論とも相俟って、今後の教育再生・改革にも一石を投ずることが予想される。また、産業界の採用・人材育成にも今後大きな影響を与えていくものとみられる。

② 国際連携による模倣品対策に関する調査研究等

本事業により、模倣品対策の実情と課題が明らかになったため、今後、国際連携による模倣品対策の一層の強化が期待される。

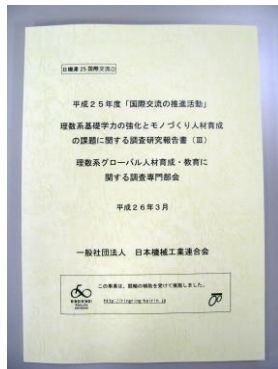
3 本事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

http://www.jmf.or.jp/japanese/houkokusho/list/list_25.html

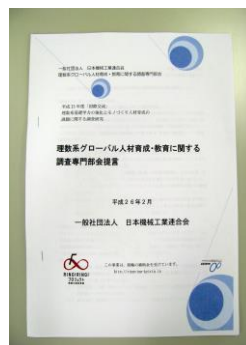
- 平成25年度「国際交流の推進活動」理数系基礎学力の強化とモノづくり人材育成の課題に関する調査研究報告書(Ⅲ) 150部

- 平成25年度国際交流の推進活動 国際連携による模倣品対策調査研究報告書 100部



(2) (1) 以外で当事業において作成したもの

- ① グローバル人材育成・教育に関する国際交流で、教育提言「MISTEE教育の推進を！」作成



4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般社団法人 日本機械工業連合会

(イッパンシャダンホウジン ニホンキカイコウギョウレンゴウカイ)

住 所： 〒105-0001

東京都港区芝公園3-5-8

代 表 者： 会長 岡村 正 (オカムラタダシ)

担 当 部 署： 業務部 (ギョウムブ)

担 当 者 名： 担当部長 倉田正明 (クラタマサアキ)

電 話 番 号： 03-3434-5383

F A X： 03-3434-6698

E - m a i l： kurata@jmf.or.jp

U R L： <http://www.jmf.or.jp/japanese/index.html>